別紙 3

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

総括研究報告書

健康日本 21（第三次）の目標達成へ向けた COPD 死亡率低下戦略

― 地域・社会との連携による普及啓発と体制整備に関する研究

研究代表者　室　繁郎　奈良県立医科大学　医学部・教授

研究要旨

本研究は、健康日本 21（第三次）における COPD 死亡率低下の目標達成に向けて、COPD の低い認知率・診断率を改善し、早期発見と適切な医療介入を促進する実装モデルを提示することを目的とする。初年度である令和 7 年度は、全国 Web 調査、実地医家調査、自治体・職域連携、普及啓発、非専門医との診療連携、疫学解析の各領域について、次年度以降の本格実施に向けた基盤整備を行った。一般住民における COPD の認知・受診行動を把握する全国 Web 調査の枠組みを検討するとともに、COPD の診断率および介入率の低さに関わる医療提供側の障壁を検出するため、実地医家調査の構成案を整理した。奈良市、広陵町、三宅町、奈良交通等との協議により、地域・職域での調査・啓発の実施可能性を確認した。また、日本呼吸器学会「木洩れ陽プロジェクト」等の既存資材を基盤として啓発資料を確認し、COPD 啓発ポスターデザインコンテストや Web セミナーを通じた情報発信を行った。さらに、日本心不全学会と協働して「COPD と心血管疾患における診療実践ガイド」を作成・公開し、非専門医との連携強化を図った。ながはまコホートを用いた COPD 発症リスク予測モデル構築に向けたデータ整理も開始した。以上より、次年度以降の介入・評価・社会実装に必要な研究基盤を概ね整備した。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

氏名	所属研究機関名及び職名	分担した研究項目
室　繁郎	奈良県立医科大学・医学部・教授	研究代表者、全体統括、奈良自治体連携
野村　周平	慶應義塾大学・グローバルリサーチインスティテュート・特任教授	広報・普及戦略設計、データ可視化支援
中尾　葉子	京都大学・医学研究科・特任准教授	疫学・統計、全国調査設計・解析
井上　純人	山形大学・医学部・教授	データ収集・山形高畠研究
川山　智隆	久留米大学・医学部・教授	地域データ収集・調査協力
佐藤　晋	京都大学・医学研究科・特定准教授	疫学解析・普及協力
柴田　陽光	福島県立医科大学・医学部・主任教授	データ収集・普及協力
杉浦　久敏	東北大学大学院・医学系研究科・教授	地域データ収集・調査協力
髙橋　浩一郎	佐賀大学・医学部・准教授	データ収集・普及協力
玉田　勉	東北医科薬科大学・医学部・教授	データ収集・普及協力
福永　興壱	慶應義塾大学・医学部・教授	データ収集・普及協力
松永　和人	山口大学・医学系研究科・教授	データ収集・普及協力

A．研究目的

COPD 死亡率低下を目指し、低い認知率・診断率を改善し、早期発見と適切な医療介入を促進する実装モデルを提示することを目的とする。①若年層（発症リスク因子曝露開始層）、未診断例が集中する中高年層、喫煙率や職業曝露の高い産業従事者、診断入口を担う非専門医における COPD 認知度を調査し現状を把握、一次予防から早期発見・治療導入対象を明確化する基礎資料を収集する。②COPD 関連データを有する住民コホートを用いて発症予測モデルを構築し、保険者レセプト・健診データベース（JMDC）で予測精度を追加検証し、再現性と一般化可能性を確認、早期介入の科学的基盤を確立する。③日本呼吸器学会閉塞性肺疾患学術部会が主導する「木洩れ陽プロジェクト」で作成した啓発資料を発展させ、e ラーニング化やインタラクティブ要素を加え、対象別に最適化した普及啓発コンテンツを開発する。④成果をインフォグラフィックスやデータ可視化で政策立案者や市民に提示し、政策提言と社会実装の実効性を高める。これにより診断率・治療導入率を向上させ、最終的に COPD 死亡率低下に資することを目的とする。

B．研究方法

1. 全国 Web 調査の設計

一般住民における COPD の認知・受診行動を全国規模で把握するため、GOLD 日本委員会が実施してきた既存調査を基盤とし、本研究の目的に即した調査枠組みを設計する方針とした。

2. 実地医家調査の設計

COPD の診断率および介入率の低さに関わる医療提供側の障壁を明らかにするため、非専門医を含む実地医家を対象とした調査枠組みを設計する方針とした。

3. 自治体・職域との連携体制構築

地域住民および職域を対象とした COPD 啓発、受診勧奨、調査実施の可能性を検討するため、自

治体および職域関係機関との連携体制を構築する方針とした。

4. 普及啓発資材の確認・整備

日本呼吸器学会「木洩れ陽プロジェクト」等の既存資材を基盤として、対象集団に応じた普及啓発資材を確認・整理し、住民参加型およびオンライン型の情報発信につなげる方針とした。

5. 非専門医との診療連携

COPD と心血管疾患の併存に着目し、関連学会との協働により、循環器領域を含む非呼吸器専門医への情報提供と診療連携を進める方針とした。

6. 疫学解析の準備

COPD 発症リスク予測モデルの構築に向け、既存コホートデータを用いて解析に必要な項目を整理し、モデル構築および検証に向けた準備を行う方針とした。

（倫理面への配慮）

本年度は、主として既存情報の整理、調査票設計、関係機関との協議、啓発資材の準備、および既存データを用いた解析準備を行った。人を対象とする調査・介入および既存コホートデータを用いる解析については、研究対象者の人権擁護、個人情報保護、説明と同意、データの匿名化・安全管理に配慮し、必要に応じて所属機関等の倫理審査委員会の承認または確認を得たうえで実施する。

C．研究結果

1. 全国 Web 調査の実施基盤整備

GOLD 日本委員会との協議を開始し、同委員会が実施してきた調査を基盤として、本研究の目的に即した追加設問および対象設定を検討した。これにより、COPD の病名認知、症状理解、自己リスク認識、受診意向、健診・受診行動、受診阻害要因等を全国規模で把握するための調査実施基盤が整備された。

2. 実地医家調査の構成案整理

喫煙歴聴取、慢性咳嗽・喀痰・労作時息切れ等の症状確認、COPD スクリーニング質問票の活用、スパイロメトリー実施または専門医・検査機関への紹介、禁煙指導や治療導入の実施状況などを把握する構成案を整理した。これにより、未診断・未介入例が生じる要因を医療現場の視点から検出し、次年度以降の非専門医向け介入設計に反映するための基盤が整備された。

3. 地域・職域フィールドの形成

奈良市、広陵町、三宅町、奈良交通等との協議を通じて、地域住民および職域健診を対象とした COPD 啓発、受診勧奨、調査実施の候補フィールドを確保した。これにより、地域・職域を対象とした介入研究を展開するための連携体制が構築されつつある。

4. 普及啓発および情報発信

分担研究者が保持する一般住民向けおよび非専門医向け啓発資料を確認した。また、「木洩れ陽 2032・COPD 啓発ポスターデザインコンテスト」や COPD 啓発 Web セミナー等を通じて、住民参加型およびオンライン型の啓発活動を展開した。

5. 非専門医との連携強化

日本心不全学会と協働して「COPD と心血管疾患における診療実践ガイド」を作成し、日本呼吸器学会および日本心不全学会のホームページで公開した。さらに、第 35 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会において、非専門医およびコメディカルを対象としたシンポジウムを開催し、COPD の認知度向上と診断率向上に関する情報発信を行った。

6. リスク予測モデル構築の準備

ながはまコホートの既存データを用いた説明変数候補の整理、解析に必要なデータ項目の抽出、データ前処理に着手した。これにより、次年度以降に予定しているモデル構築および内部検証に向けた疫学研究の準備が進んだ。

D．考察

本年度は研究初年度であり、実際の大規模調査・介入・評価よりも、次年度以降の本格的な社会実装研究に向けた基盤整備に重点を置いた。全国 Web 調査と実地医家調査を分けて設計したことにより、一般住民側の認知・受診行動の課題と、医療提供側における診断・介入上の障壁をそれぞれ把握し、介入設計に反映する枠組みが具体化した。また、自治体・職域との連携、啓発資材の確認、非専門医への情報提供、疫学解析準備を並行して進めたことにより、COPD の認知度向上、早期発見、受診勧奨、診療連携を一体的に推進する準備が整いつつある。一方で、全国 Web 調査、自治体紙調査、実地医家調査の本格実施、E-learning 教材や薬局資材の完成、自治体・職域における介入開始は次年度以降の主要課題である。今後は、対象集団ごとの認知・行動特性および診療現場の障壁を踏まえた介入方法を具体化し、実施可能な評価指標に基づいて効果を検証する必要がある。

E．結論

令和 7 年度は、COPD 死亡率低下に資する普及啓発・早期発見・受診勧奨モデルの構築に向けて、全国 Web 調査、実地医家調査、自治体・職域連携、啓発、診療連携、疫学解析の各領域で次年度以降の実施基盤を整備した。今後、社会調査と自治体・職域での介入、発症リスク予測モデルの構築・検証を進め、自治体・企業・医療機関・学会が活用可能な COPD 対策モデルとして取りまとめる。

F．健康危険情報

該当なし。

G．研究発表

1．論文発表

該当なし。

2．学会発表

・室　繁郎（座長）．日本呼吸器学会ジョイントセッション「心不全と COPD―Cardiopulmonary risk の低減に

向けて―」．第 29 回日本心不全学会学術集会．2025 年 10 月 10 日；三重．（申請中）
・室　繁郎（教育講演）．COPD を見逃さない！木洩れ陽 2032 プロジェクト．第 35 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会．2025 年 10 月 24 日；千葉．
・室　繁郎（講演）．呼吸器疾患における奈良医大の役割 ～地域連携で患者さんの“息”を守る～．第 7 回 連携登録医のつどい．2025 年 11 月 27 日；奈良（現地＋Zoom）．
・室　繁郎、神津　玲（講演）．木洩れ陽 2032 設立の背景と展望．第 11 回日本呼吸理学療法学会学術講演会（日本呼吸器学会・日本呼吸理学療法学会合同企画）．2025 年 11 月 30 日．
・室　繁郎（講演）．日本呼吸器学会 COPD 死亡率減少プロジェクト　木洩れ陽 2032．日本総合健診医学会第 54 回大会．2026 年 1 月 23 日；神奈川．
・室　繁郎（講演）．COPD の疾病負担軽減を目指した早期発見の重要性：臨床現場と政策をつなぐ呼吸器医療の展望．第 140 回 HGPI セミナー．2026 年 1 月 27 日；オンライン．
・室　繁郎（講演）．健やかな息を守る――健康日本 21（第 3 次）の COPD 対策と木洩れ陽 2032．日本呼吸器学会×メディカルノート 連携ウェビナー．2026 年 2 月 18 日；オンライン．

3．著作物

・日本呼吸器学会．COPD 診断と治療のためのガイドライン 2026〔第 7 版〕．メディカルレビュー社，2026 年 3 月 10 日．（室 繁郎、杉浦久敏、井上純人、佐藤 晋、柴田陽光、玉田 勉、松永和人）

・日本呼吸器学会．COPD 啓発ポスター「大切な息を、未来まで」．2026 年.

H．知的財産権の出願・登録状況

1．特許取得　該当なし。
2．実用新案登録　該当なし。
3．その他　該当なし。